

令和2年度(2020年度)

管理事業名	子育て支援給付事業				総合計画の 体系	大綱 政策 施策	4 1 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	2	児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属			子育て給付課					
予算大事業名 子育て支援給付事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 児童福祉総務費 一般事務事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 児童福祉総務費 子育て支援給付事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 子ども医療助成費 子育て支援給付事業								
事業の目的と概要										
【目的】安心して子育て、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援する。										
【概要】・児童手当給付事業(中学校修了前の児童を養育する者(公務員を除く)に対して児童手当を支給) ・子ども医療費助成事業(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の自己負担の一部を助成) ・子育て世帯への臨時特例給付金事業(新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給)										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
児童手当支給件数	件	611,891	608,686	608,963	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	742,351	775,747	656,415	子ども医療費助成制度で助成した延件数
成 果 の 説 明	・中学3年生までの児童を養育する保護者(公務員を除く)を対象に児童手当を支給しました。 ・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の一部を助成し、保護者等の経済的負担の軽減を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,367,722	4,374,861	4,768,179	393,318
府支出金(経常費用充当)	1,104,588	1,086,682	1,059,572	△27,110
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,039	250	336	86
経常収入 小計(a)	5,473,349	5,461,793	5,828,087	366,294
給与関係費	56,877	53,642	55,767	2,125
物件費	56,889	56,025	52,199	△3,826
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,509,524	7,509,074	7,381,469	△127,605
負担金・補助金・交付金等	-	-	457,615	457,615
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△55	△35	115	150
賞与引当金繰入額	3,592	3,294	2,629	△664
退職手当引当金繰入額	3,095	798	△725	△1,524
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,629,923	7,622,798	7,949,069	326,271
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,156,573	△2,161,004	△2,120,982	40,023
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,156,573	△2,161,004	△2,120,982	40,023
一般財源充当額	2,157,113	2,163,041	2,125,212	△37,829
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	539	2,037	4,230	2,193

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
国庫支出金	子育て世帯への臨時特別給付金事業により増加しました。 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 486,017千円の増
府支出金	対象者の減少により、補助額が減少しました。 児童手当負担金 919,628千円(▲3,637千円) 乳幼児医療費助成事業費補助金 67,235千円(▲23,593千円)
負担金・補助金・交付金等	主に、子育て世帯への臨時特別給付金の支給により増加しました。 子育て世帯への臨時特別給付金 457,590千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,473,459	5,461,863	5,827,857	365,994
行政サービス活動支出	7,630,572	7,624,905	7,953,070	328,165
行政サービス活動収支差額	△2,157,113	△2,163,041	△2,125,212	37,829
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,157,113	△2,163,041	△2,125,212	37,829
一般財源充当額	2,157,113	2,163,041	2,125,212	△37,829
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	児童手当 子ども医療費助成 子育て世帯への臨時特別給付金
	6,117,535千円 1,263,934千円 457,590千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分 析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	20,564 円	子育て世帯への臨時特別給付金の支給があり、市民1人あたりのコストが増加しています。 (各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	20,383 円	
	令和2年度	376,944 人	21,088 円	
子ども医療費助成1件あたりのコスト	平成30年度	742,351 件	1,723 円	「子ども医療費助成額」(1,263,934千円)を「実績」で割り、算出しています。 新型コロナウイルス感染症の影響により、受診件数は減少していますが、対象年齢を18歳までに拡充したため1件あたりのコストが増加しました。
	令和元年度	775,747 件	1,755 円	
	令和2年度	656,415 件	1,926 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,294	2,629	△664
未収金	140	230	90	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,294	2,629	△664
徴収不能引当金	△140	△115	25	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	31,136	27,685	△3,451
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	31,136	27,685	△3,451
無形固定資産	76	76	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	34,429	30,314	△4,115
建物・工作物	-	-	-	純資産	△34,354	△30,123	4,230
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△34,354	△30,123	4,230
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	76	191	115	負債及び純資産の部合計	76	191	115

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

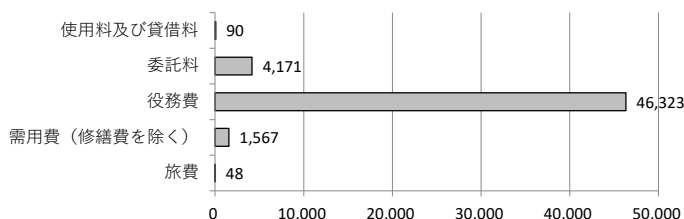
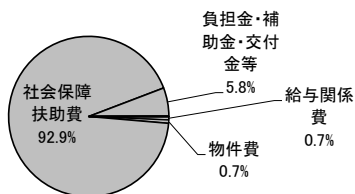
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数 1989 日	特別職非常勤 年間従事延日数 0 日	合計(千円)
事業従事人数	4.67 人			
給与関係費等	37,566 千円	20,105 千円	0 千円	57,671 千円
内、時間外勤務手当	1,835 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
未収金	児童手当過誤払金
徴収不能引当金	児童手当過誤払金に係る回収不能見込み額

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		84.1	100.0	50.0	△ 50.0
一般財源充当比率		28.3	28.4	26.7	△ 1.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約93%です。物件費の内訳は、子ども医療費助成の審査手数料等の役務費が約89%、児童給付システム保守等の委託料が約8%です。
経常費用の社会保障扶助費の減少理由は、主に新型コロナウイルス感染症の影響により病院の受診件数が減少したため、子ども医療費助成額が減少したものです。
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため子育て世帯への臨時特別給付金の支給を行ったことにより、経常収入の国庫支出金(経常費用充当)及び経常費用の給与関係費、負担金・補助金・交付金等が増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども医療費助成事業については、令和2年4月から対象を18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に拡充しました。
新型コロナウイルス感染症の影響により病院等の受診件数が減少したことに伴い、子ども医療費の助成額は減少しています。平常時は、対象年齢の拡充による受診件数の増により子ども医療費助成額の増加が見込まれますが、保護者の経済的負担を軽減すると共に子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため継続して実施する必要があると考えます。